

# 都市創造

## 留萌市の行政改革

### 「行革」。

新聞でもテレビでも、この言葉を聞かない日はない。  
留萌市は、これまで「簡素化、効率化」をテーマに、ムダを省き、スリムになる「削減型」の行政改革に取り組んできた。  
21世紀は変化の激しい、先行きの不透明な時代。  
その新しい時代に、しなやかに適応しうる都市を目指す「創造型」の行革が始まった。

## 5年間の主な成果

※金額は5年間の合計額  
☆は金額に換算できるもの  
★は換算できないもの

☆体力に合った施策の展開

【1745万円】

H11年度から「事務事業評価」を実施し、H12年度予算に反映。

☆市立病院の診療報酬請求業務の民間委託

【4589万円】

診療報酬請求事務と合せて、受付及び料金徴収業務を民間委託。

☆補助金の見直し

【7453万円】

H12年4月1日に「留萌市補助金等交付規則」を施行し、補助金交付の適正化を実施。

☆審議会等附属機関の見直し

【658万円】

H11年4月1日に「附属機関の設置等に関する取扱要綱」を施行し、機関の数や委員の数を削減。

☆適正な定員基準及び定員適正化計画の策定

【5億1850万円】

H8年に策定した定員適正化計画の削減目標数は27人でしたが、5年間で43人を削減。

☆勤労退職制度の申し出によるもの

【1億2750万円】

自発的「申出方式」による、職員への勤労退職制度をH10年度から実施。

☆ラスパイレース指数の適正化

【5869万円】

市職員の給与制度及びその運用等を、国家公務員に準拠。

☆元町・幌糠診療所の見直し

【2198万円】

H9年9月末で両診療所を廃止。

☆敬老祝い金の見直し

【1303万円】

以前は75歳以上に一律8千円を支給していましたが、H12年度から喜寿、米寿、白寿の節目支給に切り替え。

★許認可手続きの簡素化

各種申請書等の押印廃止や様式統一など、5年間で94件を簡素化。

☆公営住宅駐車場料金の有料化

【3175万円】

H10年4月から公営住宅駐車場の有料化を実施。

★スポーツ施設窓口の一本化

スポーツセンターや見晴球場、浜中運動公園など、スポーツ施設の窓口を一本化。

★情報公開の実施

H12年4月1日に「留萌市情報公開条例」「個人情報保護条例」を施行。  
☆ごみ収集手数料の有料化

【6335万円】

指定袋に料金を賦課する方法で、H12年12月から有料化開始。

### 徹底検証！

## これまでの行政改革

IT革命、少子高齢、環境、財政赤字、金融システム、地方分権、介護保険、地球温暖化……。わたしたちの社会は、めまぐるしく変わり、その変化に合わせて、行政に対する市民のニーズも変わってきています。  
この変わりゆく市民のニーズに 대응するため、留萌市は「行政運営の簡素化、効率化」をテーマに、平成8年度から12年度の5年間、行政改革に取り組んできました。

実施率は88%

この5年間に行われた行政改革の実施計画は42項目ありました。そのうち平成12年度までに、「実施した」のは31項目あり、「随時実施」として一部を手がけたものが6項目ありました。最終的に「実施できなかった」ものは、5項目ありました。  
「実施」と「随時実施」を合わせると、実施率は88%でした。

### 実施できなかった理由

まず、「実施できなかった」5項目とその理由を見てみましょう。

①施設の管理運営に関する業務の民間委託

地方自治法に、公共施設の管理委託は「市の出資法人や公共団体など」という制限があり、市内には受け皿となりうる団体がなかったため、実施できませんでした。

②施設管理上の利用料金制度の見直しと活用

①の「業務の民間委託ができなかった」ため、利用料金を、委託を受けた団体の収入とするという利用料金制度の見直しも不可能でした。

①②とも、今後は市内団体のNPO法人格の取得状況を見ながら検討します。

③定期定型的な業務の民間委託

電話交換、庁舎案内、ボイラー業務、給食調理、施設の営繕、道路維持・除排雪などの業務の民間委託を検討しましたが、「逆にコスト高になること」「担当職員の配置転換が難しいこと」などの理由により、実施できませんでした。

### ④保育所の統廃合

平成11年度に新たに策定した「児童育成計画(エンゼル・プラン)」で、市内保育所の統廃合の目的を、平成15年度としたため、この計画を優先し、実施を見送ることにしました。

⑤住民票等の自動交付機の導入

機械の導入に1台、2〜3千万円、その後の運転費用も年間で数百万円かかるため、「費用対効果と市民へのサービス向上」を比較検討して、実施を見送りました。

効果は5年間で10億円！

次に、この5年間の行政改革で、生み出された効果を見てみましょう。

項目によっては、金額に換算できるものではないものがありますが、総体で約10億円の効果が生まれました。

これは、①人件費や事業費などの支出経費を減らしたこと、②市営住宅の駐車場料金やごみ処理手数料の有料化など、受益者負担の適正化(サービスを受ける人が必要経費の一部を負担すること)により、収入が増加したためです。  
(下段「5年間の主な成果」参照)